

カシコーン銀行(KBANKn)

公文教育研究会の教室開設支援へ、タイ国内の教室数を500以上に引き上げる計画

タイ | 銀行 | 業績フォロー

BLOOMBERG KBANK:TB | REUTERS KBANK.BK

- 4/10発表の2019/12期1Q（1-3月）は、金利収益の前年同期比6.57%増の252.52億THB、非金利収益が同19.0%減の122.41億THB、純利益が同6.70%減の100.44億THBだった。
- 通期会社計画は、NIMが3.3-3.5%、融資残高が前期比5-7%増、非金利収益が同5-7%減、非金利収益の比率が約35%、経費率が40%台前半から中盤、与信費用率が165bp、NPLレシオ（グロス）が3.3-3.7%。
- 同社は公文教育研究会の学習教室の開設を支援すると発表。最大70%を融資して、年内にタイ国内の教室数を500以上に引き上げる。

What is the news ?

4/10発表の2019/12期1Q（1-3月）は、金利収益の前年同期比6.57%増の252.52億THB、非金利収益が同19.0%減の122.41億THB、純利益が同6.70%減の100.44億THB。平均貸出残高の伸びにより受取利息が増加したほか、投資目的有価証券からの収益が伸びた。純金利マージン（NIM）は3.32%と前年同期から5bp低下。一方、デジタルチャネルによる送金手数料や資産運用手数料の低減、保険事業の減速により、手数料収入が落ち込んだ。営業費用は、同0.13%増の160.10億THB。人件費や施設・設備の修繕維持費が増加した。経費率は42.70%となり、前年同期から150bp上昇。資産適正化の取り組みが奏功し、貸倒引当金繰入額は同3.05%減の75.80億THB。与信費用率は158bpと前年同期の172bpから14bp低下した。

2019/3末時点の貸出残高は2018/12末比0.04%増の1兆9,148.35億THB。貸出残高の59.54%が2,000万THB以上の大口取引で、40.46%が2,000万THBを下回る小口取引だった。貸出先は、製造業・商業向けが45.85%、不動産・建設業者向けが9.44%、公益事業者向けが13.18%、住宅ローンが15.44%、農業事業者向けが1.79%、その他が14.30%だった。預金残高は同0.81%減の1兆9,788.37億THB。安全性指標では、NPLレシオ（グロス）が3.44%と前四半期の3.34%から14bp悪化。自己資本比率は18.32%、Tier1自己資本比率は15.73%と、それぞれ前四半期から20bp、17bp上昇。

How do we view this ?

通期会社計画は、NIMが3.3-3.5%（前期実績：3.39%）、融資残高が5-7%増（同：6.17%増）、非金利収益が前期比5-7%減（同：9.17%減）、非金利収益の比率が約35%（同：36.62%）、経費率が40%台前半から中盤（同：43.96%）、与信費用率が前期比165bp（同：175bp）、NPLレシオ（グロス）が3.3-3.7%（同：3.34%）。同社は、公文教育研究会のフランチャイズ方式による学習教室開設を支援すると発表。教室の開設費用の最大70%を融資する。バンコクおよび内陸部で22の教室を開き、年内にタイ国内の教室数を500以上に引き上げる計画。Surat副頭取によると、タイの親による子どもの教育への投資熱は高く、学習教室市場の競争は過熱していると指摘。市場全体の売上高は約425億THBにのぼるもよう。

業績推移

※参考レート 1THB=3.45円

事業年度	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12F	2020/12F
当期利益(百万THB)	40,174	34,338	38,459	41,442	45,608
EPS(THB)	16.79	14.35	16.07	17.26	19.06
PER(倍)	11.32	13.24	11.82	11.01	9.97
BPS(THB)	134.44	145.67	157.23	170.76	183.84
PBR(倍)	1.41	1.30	1.21	1.11	1.03
配当(THB)	4.00	4.00	4.00	4.68	5.26
配当利回り(%)	2.11	2.11	2.11	2.46	2.77

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

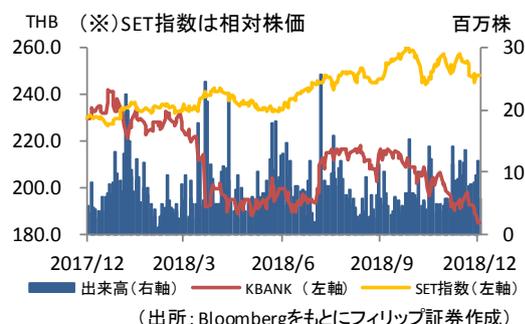
配当予想(THB) **4.68** (予想はBloomberg)
 終値(THB) **190.00** 2019/6/4

会社概要

1945年に設立した商業銀行。設立当初はタイの人口の大半を占める農民向けに金融サービスを提供しており、かつてはタイ農民銀行としていた期間もある。現在では、総合金融サービスを提供しており、法人業務、リテール業務、国債・資本市場業務、Muang Thaiグループの4セグメントのもと事業を展開。法人業務では、事業会社、政府機関・地方自治体、金融機関向けに長期融資・短期融資、信用状発行、貿易金融サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、バリューチェーン・ソリューションなどを提供する。リテール業務では消費者向けに、預金、デビットカード、クレジットカード、消費者金融、住宅ローン、投資商品・投資助言、銀行決済サービスなどを提供する。国債・資本市場業務では、資金調達、集中リスク管理、短期金融市場運用、外国為替サービスのほか、海外事業も管轄。Muang Thaiグループは同社の生命保険およびブローカレッジ事業を含んでいる。現在、国内に1,026支店と11,891のセルフサービスチャネルを展開するほか、9か国に17の拠点を持つ。

企業データ(2019/6/5)

ベータ値	0.89
時価総額(百万THB)	460,703
企業価値=EV(百万THB)	-
3ヵ月平均売買代金(百万THB)	1,407.4



主要株主(2019/6)

株主	(%)
1.STOCK EXCHANGE OF THAILAND	22.36
2.ステート・ストリート	16.17
3.DODGE & COX	4.95

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

増淵 透吾
 togo.masubuchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707
 笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。